

学生部 自己点検・評価報告書

I. 理念・目的

2010年度M-Naviプログラム一覧

プログラム名称	実施日時	実施場所	参加者数(名)
新入生M-Navi合宿	3月29日(月)～31日(水)	清里セミナーハウス	77
新入生M-Navi1日交流プログラム	3月30日(火)	和泉キャンパス	88
神宮へ行こう(東京六大学野球観戦)	4月24日(土)	明治神宮野球場	376
里山ボランティア	5月8日(土)	麻生区市民健康の森	11
神輿を担ごう—太田姫稲荷神社御祭礼—	5月9日(日)	千代田区神田駿河台周辺	14
観劇プログラム:京劇編	5月16日(日)	駿河台キャンパス・ 東京芸術劇場	92
観劇プログラム:劇団四季編	5月20日(木)	自由劇場	95
ボイストレーニング	5月27日(木), 6月3日 (木), 10日(木), 17日(木), 24日(木)	生田キャンパス	40
農業体験	6月6日(日), 8月1日(日), 10月24日(日)	生田キャンパス	20
観劇プログラム:歌舞伎編	6月18日(金)	駿河台キャンパス・国立劇場	49
キャンパス間交流プログラム in 生田	6月19日(土)	生田キャンパス	17
大人講座:姿勢美セミナー	6月21日(月)	駿河台キャンパス	46
落語の授業	6月25日(金)	駿河台キャンパス・ 浅草演芸ホール	41
ニュースポーツ体験	6月26日(土)	和泉キャンパス	17
M-Navi 裁判員体験	7月3日(土)	駿河台キャンパス	24
青森ねぶた	8月4日(水)～6日(金)	青森県	31
地域活性化プロジェクト in 鳥取	9月1日(水)～3日(金)	鳥取県	17
明治大学芸術祭	10月3日(日)	駿河台キャンパス	集計せず
坐禅と写経を体験しよう	10月16日(土)	松溪山法恩寺	19
作って学ぶ食文化	10月23日(土)	明治屋レンタルキッチンスペース	32
M-Navi 社会見学—卒業生を訪ねて—	11月20日(土)	恩賜上野動物園	22
観劇プログラム:オペラ編	12月2日(木)	東京文化会館	62
アニメ製作覗きまっしょい!	12月16日(木)	東映アニメーション大泉スタジオ	12
大人講座:おいしいお酒のたしなみ方	12月20日(月)	駿河台キャンパス	63

箱根駅伝応援	1月2日(日)～3日(月)	千代田区大手町	65
雪国の生活とアウトドア体験 in 桧原湖	2月22日(火)～25日(金)	桧原湖セミナーハウス	19

1. 目的・目標

(1) 学生部委員会の理念・目的

本学の学生支援は、高い社会性・共同参画意識を有する、自立した社会人としての基礎力を有する人材を育成するために、正課外教育の観点から、課外活動はもちろんのこと、充実したキャンパスライフを学生が送られるように、学生生活全般の充実を図ることを目指している。

2. 現状(2010年度の実績)

(1) センター、委員会等の理念・目的は適切に設定されているか

① 理念・目的の明確化

学生部委員会の目的は、学生部委員会規程第1条に規定されている。

②実績や資源から見た理念・目的の適切性

学生部は、学生生活の充実及び向上という目的を達成するために、学生部長1名、副学生部長5名、各学部から選出された学生部委員18名、事務職員から成る学生部委員会を設置している。当委員会は、学生生活の支援にかかわる次の事項について審議するとともに、連絡及び調整を行うことを任務としている。

- (1) 課外活動をはじめとする正課外教育に関する事項
- (2) 学生の福利厚生に関する事項
- (3) 奨学金に関する事項
- (4) 学生の保健・衛生に関する事項
- (5) 学生相談に関する事項
- (6) スポーツ振興に関する事項
- (7) 学生生活にかかわる校規の制定・改廃の立案に関する事項
- (8) 学長から諮問された事項
- (9) その他学生部長が必要と認めた事項

なお、2009年度から学生部委員会には、大学院生の問題が増加傾向にあることから、大学院との連絡を緊密にするために、大学院の教務主任がオブザーバーとして参加することになった。

これまでの学生部員会を中心とする活動、それによる検証や改善の実績に照らしてみると、上記の理念や目的が現時点では、いくつかの課題を残しつつも、適切であると考えている。

③個性化への対応

学生部における学生支援の理念や目的、さらには具体的な施策の個性化に向けた対応は、上述した学生部委員会を中心とする学生支援をめぐるこれまでの実績と、日頃からの実践がその基礎となっていることは言うまでもない。

その上で、個性化に向けた対応を研鑽する上で最も重要な機会は、次のような他大学との交流会である。

まず、「関東・関西学生問題懇談会(以下、十大懇)」である。十大懇は、40数年にわたり同規模の大手私立10大学(慶應義塾大学、中央大学、法政大学、明治大学、立教大学、早稲田大学、関西大学、関西学院大学、同志社大学、立命館大学)の学生支援施策に関する情報を共有するとともに、

各大学の学生支援の実情・課題を知る機会となっている。春（6月）秋（10月）の年2回、各2日間の日程で開催されており、1日目の全体会では各大学の活動報告、2日目の分科会では主に（1）体育会をはじめとする課外活動、（2）奨学金をはじめとする経済的支援、（3）学生相談などに分かれて、情報を交換する場となっている。この情報交換を通じて、共通する支援施策の課題とともに、各大学が学生支援において他大学との違いを踏まえた個性化の方向性が、ほぼ同時に明らかになる。その意味では、この十大懇は、個性化に向けた対応を考える上では、貴重な情報交換と研鑽の場となっている。ここに集まる10大学間では、十大懇とは別に、問題や課題に応じて日常的にも個別の情報交換が行われている。

同じく学生支援全般では、毎年3月に開催される私立大学連盟主催「学生支援研究会議」も、情報収集の場であるとともに、大手私立大学における学生支援の特質を自己認識する上で、貴重な機会となっている。この会議には、規模的に多様な全国の私立大学が集まる。そのため、学生支援をめぐる多様な問題、その多様な発現形態、さらにその多様な解決方法を学ぶことができる。その学びの中で、本学の置かれている独特の立場が見えてくるとともに、本学の学生支援における個性化の方向も浮き彫りとなることが少なくない。

この他、学生部では、次のような担当ごとの情報共有の場がある。学生健保関係では「私立大学学生健康保険互助組合事務連絡協議会」、学生相談の関係では上述した十大懇のうち関東の6大学で組織する「学生相談連絡会議」、および日本学生相談学会が主催する「全国学生相談研修会」、課外活動・学生生活関係では、近年各大学ともに頭を悩ませている宗教系の勧誘問題を中心とする情報根幹の場である「新宗教問題研究懇談会」などがある。いずれも、各担当分野における具体的な施策と実践、さらにそれぞれの個性化に向けた対応を考えていくにあたって、貴重な情報交換と研鑽の場となっている。

(2) センター、委員会等の理念・目的が、大学構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に公表されているか。

① 構成員に対する周知方法と有効性

教職員への周知に関しては、上述した学生部委員会が最も重要な役割を果たしている。各学部選出の学生部委員会における決定事項や、学生部からの各種の注意喚起の文章などを学部教授会において報告しているからである。

学生への周知は次のように実施されている。全新入生には、オリエンテーションの時期に学部単位で学生支援のガイダンスを実施して、理念や目標の徹底を図るほか、学生支援部の役割を周知している。その上で、全新入生には『CAMPUS HANDBOOK』（学生生活案内）『サークル・ナビ』（サークル紹介誌）『学生健康保険のしおり』等の冊子を、奨学金受給希望者には『assist』を配布するなど、冊子による周知に努めている。また、広報課発行の『M-Style』や『明大広報』、学内各所に設置している掲示板、大学全体のガイドブック、ホームページ等に積極的に情報を掲載し、本学学生のみならず、広く社会に対しても情報を提供している。特にホームページでは、学生生活を送るにあたって必要な情報や手続き方法、各種行事の案内をその都度掲載し、学生部の現状の周知に努めている。（ホームページ掲載項目：M-Navi プログラム（Meiji Navigation Program）・ボランティアセンター・奨学金・セミナーハウス・アルバイト・住居紹介・遺失物取扱・学内診療所・学生健康保険・学生教育研究災害傷害保険・体育施設利用・学生相談室・クラブ&サークル活動）学生個々に対してはOh-o!Meiji システムを活用し、折りにふれて各種情報の提供に努めている。

② 社会への公表方法

主にホームページで公表している。『CAMPUS HANDBOOK』（学生生活案内）や、『M-Navi プログラム報告書』は関係大学や諸機関に配付している。

(3) センター、委員会等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

学生部における学生支援をめぐる理念・目的に検証に関しては、学生部委員会が、学生生活にかかわる諸問題の検証と改善策の策定を実施している。また、学生部委員会の下に、常設の委員会として奨学金委員会や学生相談委員会が設置されており、その常設委員会において個別の問題について検証し、改善策の検討が行われている。さらに、学生健康保険組合理事会や M-Navi 委員会は、教職員と学生とから構成されており、健保組合の活動や予算、M-Navi プログラムの企画や実践、予算について、両者の観点から検証され、改善策が検討されるようになっている。なお、M-Navi 委員会の活動と、そのプログラムの運営や実践については、M-Navi 委員会の下に設置されている M-Navi 評価委員会が、個別に評価・検証を行った。

この他、学生からのモニタリングに関しては、体育会や公認サークルの一部が有している体育会本部・体道連本部・理科連本部が、大学と学生諸君との制度的な連携のシステムを担っており、これを通じて学生の声を直接聞いている。

また 2010 年度は私大連の「第 13 回学生生活実態調査」を実施し、その結果が理念・目的の適切性についての検証の材料になると考えている。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- ・ 学生部委員会は上述したような教職員で構成され、学生生活の支援に必要な事項について迅速に対応できる体制をとっている。なかでも、上記学生部委員会の (2) 福利厚生、(3) 奨学金、(4) 保健衛生、(5) 学生相談の事項に関わる展開については、私立大学の中でも有数の規模と充実度を誇り、他大学からの研修や視察を年間数件引き受けている。
- ・ 学生部委員会を構成する各学部選出の学生部委員は、同時に、学生部の指導・助言や注意喚起を学部伝えるとともに、各学部における学生生活をめぐる諸問題をいち早く伝えるなど、学部との重要なパイプ役を果たしている。そのことを通じて、学生生活をめぐる各種の問題対応における学部と学生部との連携の要ともなっている。
- ・ また、2005 年度からスタートした「M-Navi プログラム」は、正課外教育の一環であり、社会人基礎力を高める取組内容が評価され、2007 年度「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」（学生支援 GP）に採択された。なお、2010 年度の当プログラムへのべ参加者数は 1,349 名である。
- ・ 各学部選出の学生部委員によって各学部の教授会と連絡が密となっているので、教員レベルにおける検証が反映される。また、常設委員会や、教職員・学生から構成される委員会では、個別案件については検証し、改善策が検討できる。
- ・ 大学と学生諸君との制度的な連携システムのある学生団体および個々の運動部やサークルなどの評価については直接に確認できる。

(2) 改善すべき点

- ・ 従来の「学生自治会」対応を主とする学生部から、学生の生活支援、自立支援のための正課外教育全般にわたる対応を主体とする学生部へと質的に転換することが求められている。しかし、上記の (1) 課外活動と (6) 体育会活動の事項に関しては、依然として、「学生自治会」対応時

代の悪しき遺産が克服されておらず、これらを正課外教育の視点から、再生していく必要がある。

- また、この問題に関しては、従来の学生部委員会や常設委員会をはじめとする上記の委員会のみでは十分に議論し、検証するシステムになっていない。2009年度には、(6) 体育会活動をめぐる課題に対応するために「スポーツ振興委員会を」立ち上げた。2010年度には、「学生自治会」があった時代の「遺産」であった体育会規約を、正課外教育の視点から見直し、改正した。体育会規約については、正課外教育の観点から大学の指導体制を明確にするとともに、新たに「体育会役員会」を設置した。体育会規約の下に学生自らが切磋琢磨しつつ、体育会活動の活性化に資する組織として体育会学生会を新設し、従来の体育会本部が中心的な役割を果たすように編成替えをした。体育会を除く、(1) 課外活動をめぐる課題についても、検証・改善するシステムの構築が必要である。
- 新入生への指導と周知は徹底されている一方で、2年次以上の学生への指導と周知が十分ではない。2年次以上に関しては、体育会運動部や公認サークルなど大学との連携のパイプがある学生諸君への周知を図ることができるのに対して、こうした連携のパイプがない学生諸君への個別の広報・指導の態勢が十分ではなく、問題が起こってから、後追いになることが少なくない。また、大量の広報活動の手段である配布物の更新に関して、一部の配布物で遅れが出ている。
- 大学と学生諸君との制度的な連携システムが依然として、運動部や一部のサークルにとどまり、サークル全体を網羅する組織が進んでいない。現在、大学との間に連携を促進する中間組織である本部のある体育会、理科連、体同連の他にも、こうした中間組織が必要となっている。当面、活動が活発化していて、多くの公認サークルを事実上束ねている2つの大学祭実行委員会を大学がバックアップして、中間組織へと展開できないかを模索している。既に、新入生歓迎についても、生田地区ではこの実行委員会が担っている。今後和泉地区についても、これを具体化し、中間組織への展開を助長していくことが必要である。ましてや、こうした連携システムに関わらない学生諸君の声を反映するまでには至っていない。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

2010年10月に実施した私大連「学生生活実態調査」の結果を分析し、報告書を作成し、学生支援業務に活用する。またこの調査を参考に、2011年度に本学独自の学生生活実態調査を実施し、学生支援業務の改革・改善に利用する予定である。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- (2) - (5)の事項については、他の同規模私立大学との情報共有、それに対する個性化を意識しながら、さらなる充実を図る。
- 常設委員会において、学生部の理念的・質的転換に関して、さらに一層の周知を図る。なかでも、M-Navi プログラムなどへの積極的な参加を呼びかけ、参加を通して理念的・質的転換の意味を理解してもらうようにする。
- また、常設の委員会だけでは、限界があるので、常設委員会以外に設置されている、小委員会（学館（スチューデントセンター）小委員会、課外活動奨励小委員会、学内診療体制検討小委員会、ボランティア小委員会等）において、個別の問題について検証する体制を整える。これを通じて教

職員全体が学生部の理念や学生生活の現状について認識をさらに深めていくようにする。

- ・ 「M-Navi プログラム」の個々の企画と運営を具体的に検証・評価することによって、正課外教育のいっそうの充実を図る。
- ・ 「学生自治会」対応時代の悪しき遺産の克服に関しては、正課外教育の視点から、まずサークルの組織体制を見直して、学生の自発的な管理の仕組みを作り出すとともに、これを通じて大学との連携のパイプをより充実したものにしていく。
- ・ 体育会運動部については、同様の視点から、2009年度に「スポーツ振興委員会」を設置した。また、2011年度からの施行を目指して体育会規約を改正し、従来自治活動であった体育会活動を、正課外教育活動の一環として明確に位置づけた。実績・注目度に応じた強化費も配分している。2009年度から導入を始めたスポーツ特別入試も、本学スポーツの再興・振興に非常に大きな影響を与えている。
- ・ 2年次以上の学生に対する個別の広報・指導については、大学との連携のパイプがある、既存の学生組織との連携の仕組みをまず広げていくことによって、その態勢を充実化させる。まずサークル関係だけでも、すべての公認サークルを網羅するようなシステムの構築を急ぐ。そのさらに外側にいる、連携のパイプが十分ではない学生諸君へは、タイムリーな掲示で注意を促すとともに、ホームページを充実化させて、できる限り多くの学生諸君への指導・周知が行き渡るようにする。
- ・ 配布している各種冊子については、引き続き充実を図り学生生活の充実に役立てる。ホームページについては、学生部行事や本学学生の活躍について、迅速・正確な情報を掲載し、学内外に積極的にアピールする。
- ・ 本学独自の学生生活実態調査の実施と、その結果の検証を継続的に実施するシステムを構築する。

5 根拠資料

資料1 明治大学ホームページ 学生生活 (<http://www.meiji.ac.jp/campus/>)

II. 教育研究組織

1. 目的・目標

(1) 教育研究組織の編成方針

学生部委員会の理念・目的を達成するために、学生部は、学部から選出された学生部委員（各学部2名、計18名）から成る学生部委員会、およびその下に各種各委員会を設置している。編成の方針は、学生のキャンパスライフにより近い位置にある各学部の教員こそが学生生活の種々の問題の把握・改善や課外活動の指導に適しているという考えに基づいている。同じ理由から、5名の副学生部長についても、まずキャンパスごとに駿河台2名、和泉2名、生田1名を配置するとともに、この5名のうち3名を、さらに課外・奨学金・M-Naviにそれぞれ1名が担当する体制となっている。なお近年、大学院生をめぐる問題が増加していることを受けて、大学院の教務担当者がオブザーバーとして、学生部委員会に参加している。今後、大学院を学生部の組織にどのように加えていくかについても、関係部署と連携して取組みたい。

2 現状（2010年度の実績）

(1) センター、委員会等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

① 教育研究組織の編成原理

学生部は学生部長1名、副学生部長5名、各学部学生部委員18名および事務職員で構成され、学生生活の支援に必要な事項について迅速に対応できる体制をとっている。

② 実績や資源から見た理念・目的の適切性

全学報告書第6章を参照のこと。

③ 学術の進展や社会の要請と適合性

学生部は従来、学生の課外活動等における問題への対処が主要な任務であった。しかし近年、高い社会性・共同参画意識を有する、自立した社会人・職業人の基礎力を育成することが社会的に求められようになっている。そのため、学生部では、学生部委員会の組織自体には変更を加えないものの、課外活動やキャンパスライフについても正課外教育の一環として位置づけ、当該委員会の活動の重点を、課外活動への指導やキャンパスライフの充実の側面にシフトさせている。さらに、社会性・共同参画意識の高揚や、自立した社会人・職業人の基礎力を学生部自らの企画の中で、積極的に育成していくことを目的に、エクステンションプログラム（M-Naviプログラム）を独自に展開している。

(2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

学生部では、各学部から選出された学生部委員から成る学生部委員会を設置し、学生生活にかかわる諸問題の検証と改善策の策定を実施している。大学院からは、教務主任が学生部委員会にオブザーバー参加している。

また、常設の委員会として奨学金委員会や学生相談委員会の常設委員会を設置して、個別の問題について検証し、改善策の検討が行われている。さらに、学生健康保健組合理事会やM-Navi委員会は、教職員と学生とから構成されており、それぞれの問題について、両者の観点から検証され、改善策が検討されるようになっている。

上記各委員会間の進捗状況の確認や、相互連携の面では、役職スタッフで構成される学生部執行部会が調整機能を果たしており、その諮問の方向性を確認している。

この他、学生からのモニタリングに関しては、体育会本部や公認サークルの一部の団体における本部があり、これが大学と学生諸君との制度的な連携のシステムとなっており、これを通じて学生の声を直接聞いている。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

学生部委員会では、学部からの事例の報告や、学部に向けた注意喚起事項の発信が行われ、学生・教職員への周知が行われている。

(2) 改善すべき点

学生からのモニタリングに関しては、体育会本部や公認サークルの一部の団体における本部があり、これが大学と学生諸君との制度的な連携のシステムとなっているのに対して、これ以外の中間組織がないサークルや、一般の学生に関して、その声を直接聞くシステムがないのが現状である。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

中間組織がないサークルや、一般の学生に関して、その声を直接聞くシステムがないので、そのシステムの構築、方策を検討する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

資料 1

VI 学生支援

(全学報告書に記載)

VIII 社会連携・社会貢献

1. 目的・目標

(1) 社会連携・社会貢献の目的・目標

学生部に関わるものでは、正課外教育および課外活動を通じて行われる社会・地域貢献を推進し、その活動が円滑に行われるように指導・助言するとともに、そうした活動のための条件整備を進めることを目的とする。

2. 現状（2010年度の実績）

(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか

検討中

(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか

M-Navi プログラムでは、体験型の地域交流を通じた文化理解促進プログラムを実施している。これまでの「太田姫稻荷神社御祭礼」、「青森ねぶた」、「雪国の生活とアウトドア体験 in 桧原湖」の3つに加えて、2010年度は新規に「地域活性化プロジェクト in 鳥取」を実施した。

プログラム名称	開催日時	開催場所	参加者
神輿を担ごう—太田姫稻荷神社御祭礼—	5月9日(日)	千代田区神田駿河台周辺	14
青森ねぶた	8月4日(水)～6日(金)	青森県	31
地域活性化プロジェクト in 鳥取	9月1日(水)～3日(金)	鳥取県	17
雪国の生活とアウトドア体験 in 桧原湖	2月22日(火)～25日(金)	桧原湖セミナーハウス	19

3 評価

(1) 効果が上がっている点

M-Navi プログラムを通じて、学生の社会性及び自主性を涵養し、社会・地域との関わりが生まれている。

(2) 改善すべき点

- ・ M-Navi プログラムについて、宿泊を伴うプログラムは多額の費用が必要であり、2010 年度実施のプログラムの継続的な実施およびプログラムの増加が難しい。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・ M-Navi プログラムについては、2010 年度実施のプログラムを見直し、2011 年度以降は質の高い効果的な地域交流プログラムを実施していく。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

資料 1 2011 年度 教育・研究に関する長期・中期計画書（学生部）

IX 管理運営・財務

[IX-1 管理運営]

1 目的・目標

(1) 管理運営方針

高い社会性・共同参画意識を有する自立した社会人として本学学生を育成するために、正課外の観点から充実したキャンパスライフを送られるように、ワンストップサービス対応を心がけ、学生支援事務室・学生相談室の充実を図る。

2 現状（2010年度の実績）

(1) 大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか

予算管理要領第 4 条第 1 項の規程に基づく教育・研究に関する年度計画書及びこれに関する長期・中期計画書を作成し対応している。この計画の執行する組織として、学生部は学生部長 1 名、副学生部長 5 名、各学部学生部委員 18 名および事務職員で構成され、重要事項について意思決定を行っている。

(2) 明文化された規定に基づいて管理運営を行っているか

明治大学学生部委員会規程をはじめとする 30 以上の規程を整備している。

(3) 大学業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか

学生支援部は、学生支援事務室・和泉学生支援事務室・生田学生支援事務室・スポーツ振興事務室・学生相談事務室で構成され、課外活動、奨学金、福利厚生、スポーツ振興、学生相談、ボランティア支援業務に従事している。人員は、3 キャンパスを合わせて 33 名である。（嘱託職員・派遣社員は除く。）業務の統廃合、移管、また業務委託等を視野に入れ、職場研修等の機会に検討を進めている。

(4) 事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか

① 人事考課に基づく適正な業務評価と処遇改善

学生支援部長から示された業務目標に基づき、各事務管理職が「部署目標」「行動計画」を設定し、所属員に周知徹底して業務の目標設定を行っている。

② スタッフ・ディベロップメント（SD）の実施状況と有効性

大手私立 10 大学（慶應義塾大学，中央大学，法政大学，明治大学，立教大学，早稲田大学，関西大学，関西学院大学，同志社大学，立命館大学）の学生支援施策に関する情報を共有するとともに、各大学の学生支援の実情・課題を知る機会となっている「関東・関西学生問題懇談会（以下，十大懇）」に積極的に参加している。私立大学連盟主催「学生支援研究会議」も同様である。業務別には、学生健保関係では「私立大学学生健康保険互助組合事務連絡協議会」、学生相談関係では関東の 6 大学で組織する「学生相談連絡会議」、および日本学生相談学会が主催する「全国学生相談研修会」、課外活動・学生生活関係では、「新宗教問題研究懇談会」などがあり、いずれも、各担当分野における具体的な施策と実践、さらにそれぞれの個性化に向けた対応を考えていくにあたって、貴重な情報交換と研鑽の場となっている。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

SD やそれを通じた個性化への対応については、上記の「関東・関西学生問題懇談会（以下，十大懇）」をはじめとする各種の情報交換の場が貴重な研鑽の機会となっている。

(2) 改善すべき点

関係規程については 2010 年度中に 7 規程の改正を実施した。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

見直しが必要な規程の改正を実施する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

資料 1

X 内部質保証

1 目的・目標

(1) 内部質保証の方針

本学の学生支援は、高い社会性・共同参画意識を有する、自立した社会人を育成するために、正課外教育の観点から、学生が活発な課外活動はもちろんのこと、充実したキャンパスライフを送られるように、学生生活全般に対する支援の充実を図ることを目指している。この目的に即して学生部委員会と、その下での学生部の事業が適切に実施されているかを検証するため、自己点検・評価

を実施している。

2 現状（2010年度の実績）

(1) センター、委員会等の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか

学生生活全般に関しては学生部委員会を設置し、学生生活にかかわる諸問題の検証と改善策の策定を実施している。また、その下に常設の委員会として奨学金委員会、学生相談委員会を設置して、個別の問題について検証し、改善策の検討が行われている。さらに、学生健康保険組合理事会やM-Navi委員会は、教職員と学生とから構成されており、健保組合の活動や予算、M-Naviプログラムの企画や実践、予算について、両者の観点から検証され、改善策が検討されるようになっている。なお、M-Navi委員会の活動と、そのプログラムの運営や実践については、M-Navi委員会の下に設置されているM-Navi評価委員会が、個別に評価・検証を行っている。

また、毎年度の自己点検・評価報告書の作成によって、自己点検・評価の実施と結果の公表が実施されている。

① 評価に関する委員会等の設置（名称、メンバー、年間開催回数）

委員会等の名称	主なメンバー、人数	開催日
M-N a v i 評価委員会	外部委員2名、学生部教員1名、学生部職員1名、 M-Navi学生委員1名 以上計5名	2010年6月28日
		同 9月 8日
		同 11月11日
		2011年 3月2日

② 評価報告書等の作成、公表

- ・2010年度M-N a v i プログラム報告書 冊子として公開

(2) 内部質保証に関するシステム（内部質保証を掌る組織、改革・改善につなげる制度、改善実績）を整備しているか

学生生活支援の内部質保証に関しては、従来からの延長線としては学生部委員会がその方針や手続きについて担当することになるが、これまでのところ検討の段階にある。

自己点検・評価を改革・改善につなげるシステムについては、自己点検・評価を実施し、その結果を次年度の「教育・研究に関する年度計画書及びこれに関する長期・中期計画書」に反映することで、改革・改善につなげている。

(3) 内部質保証システムを適切に機能させているか（学外者の意見の反映などを含む）

上述のように、内部質保証に関するシステムは整備されているわけではない。しかし、これまでの自己点検・評価活動は実施してきた。したがって、内部質保証システムの観点は十分ではないものの、組織・個人いずれのレベルにおいても、学生支援に関する自己点検・評価は実施されている。なお、これまでの延長線としてみれば、日本私立大学連盟「学生生活実態調査」を利用したアンケート調査や、M-Naviプログラム参加者アンケート等を実施しており、これらも今後の内部質保証システムに関する自己点検・評価活動の充実に役立つものと考えられる。

本学に対する文部科学省からの指摘事項及び大学基準協会からの勧告等があった場合は、自己点検・評価全学委員会を対外的な窓口として、学部等自己点検・評価委員会で対応することになっている。学外者からの評価、意見の反映は、現在検討中である。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

学生部の懸案・改善・改革事項及び緊急解決課題等に対し、各委員会とも必要に応じ精力的に委員会を開催し、専門部局としての機能を十分に果たしているといえる。

(2) 改善すべき点

内部質保証に関するシステムが整備されていない。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

2010年度に日本私立大学連盟「学生生活実態調査」を利用した調査を実施し、それを参考に2011年度に本学独自の学生生活実態調査を実施し、学生支援業務の改革・改善に利用する予定である。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

従来から機能してきた組織を内部質保証システムの観点から、改めて見直し、新たなシステム化を図る。

5 根拠資料

資料1